

2018年9月26日

中国改革开放 40 周年・深圳の歩みと今 (4) ～ 躍進する民営企業～

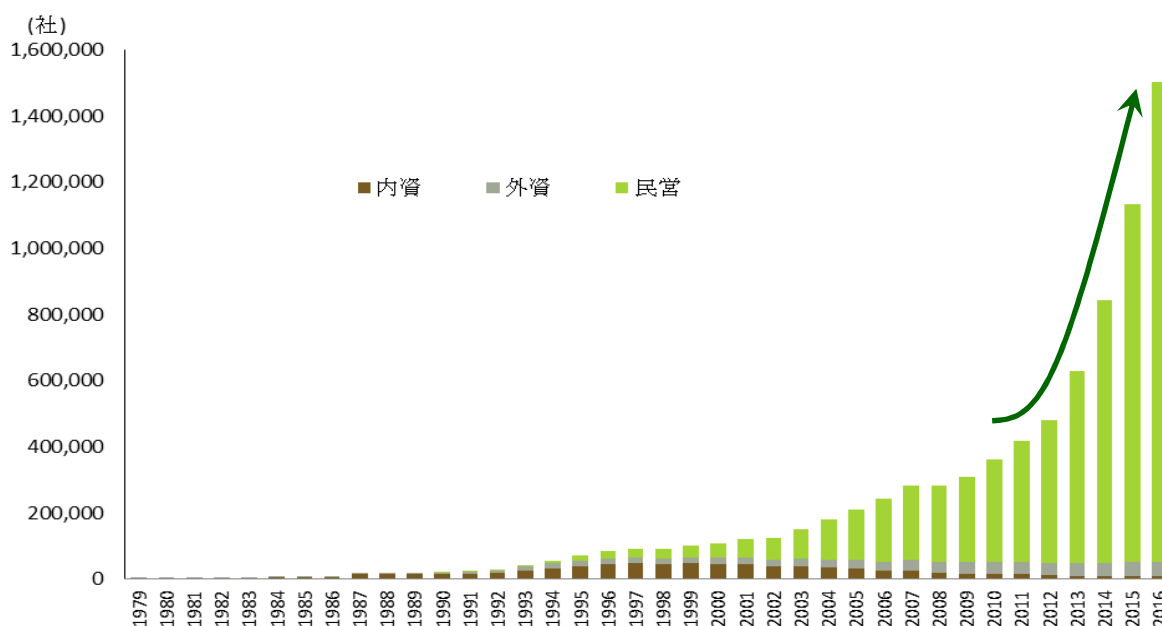
2018 年は中国が改革开放政策に転換してから 40 周年に当たります。経済特区という位置付けの下、改革の「実験場」として、対外開放の「窓口」として改革开放政策を主導してきた深圳市は、急速な発展を遂げ、かつての小さな漁村から「世界の工場」へ、そして昨今は「イノベーション都市」に変貌しつつあります。本レポートでは、中国の改革开放政策の始まり、改革开放政策以降の深圳の歩みを概観したうえで、その歩みの中から「イノベーション都市・深圳」が形成された背景を考察します。4 回目の本稿では、「イノベーション都市・深圳」を支えている民営企業の概況を纏めます。

存在感高まる民営企業

「イノベーション都市」として深圳市に注目が集まる契機の一つとなったのが華為 (Huawei) や騰訊 (Tencent)、大疆創新 (DJI) といった民営企業の躍進です。まずは『深圳統計年鑑』から民営企業が急速に増加した状況を見てみます。

深圳市の登記企業数は、1979 年の 501 社から 2016 年には 150 万社超に拡大 (図表 1)。特に、中国政府が創業支援やイノベーション推進の姿勢を鮮明にしているここ数年、年間 30% 以上のペースで拡大しています。この増加を

図表 1: 深圳市の登記企業数の推移

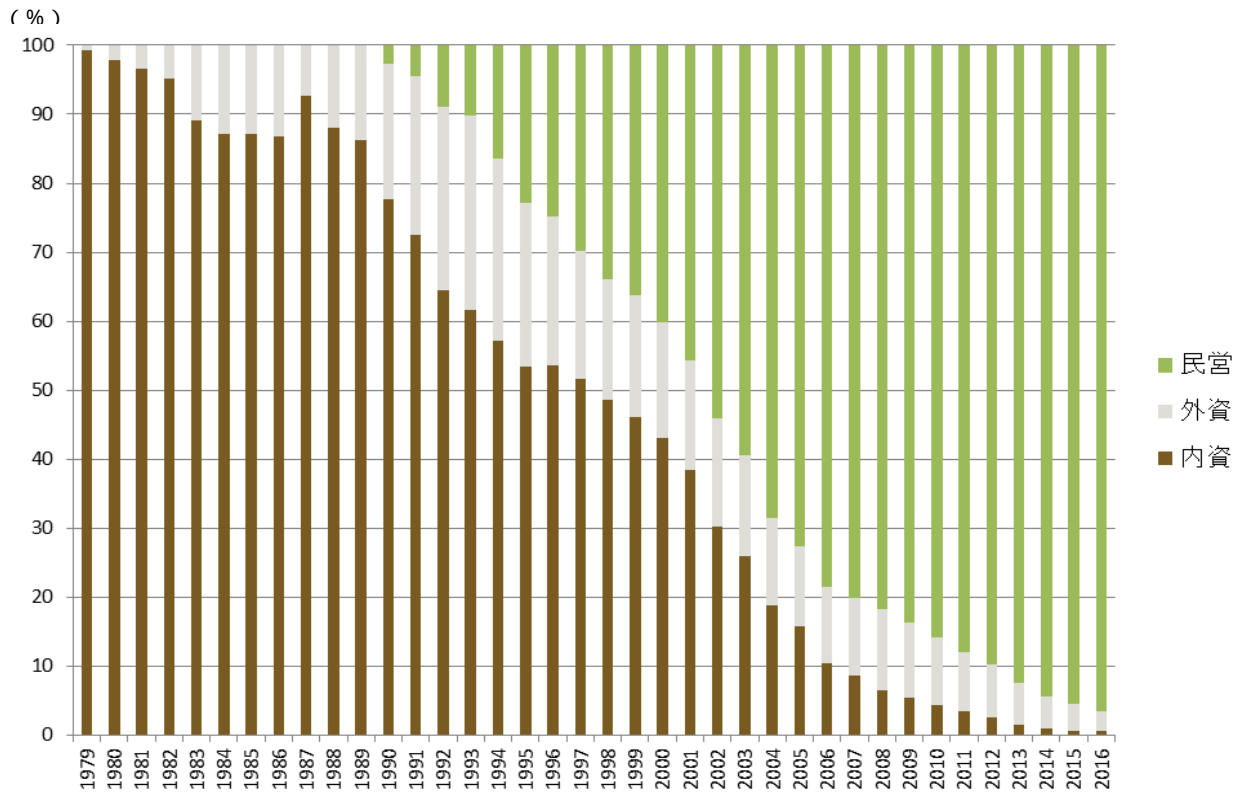


(注 1) 内資は民営以外の国内資本を指す

(注 2) 民営企業数は 1990 年から統計発表を開始

(出所) 『深圳統計年鑑』を基に作成

図表 2: 深圳市登記企業、企業形態別比率の推移



(出所) 『深圳統計年鑑』を基に作成

牽引しているのが民営企業です。

企業形態別(内資、外資、民営)に企業数全体に占める比率(図表 2)を見ると、民営企業数は統計の発表が始まった1990年は529社で、企業総数の2.7%にすぎませんでした。しかし、その後は企業数、比率ともに一貫して拡大し、2016年には約145万社に達し、企業総数の96.6%を占めるに至っています。特にここ数年、伸び率は加速し、企業総数と同じく年30%以上のペースでの増加が続いており、2016年も34%増と高い伸びを維持しています。

一方、内資企業は、1979年には497社で、企業総数の99.2%を占めていましたが、その後は、比率低下が続き、2016年は企業数が8,685社、企業総数に占める比率は0.6%に落ち込んでいます。

外資企業の比率は1990年代までは拡大し、一時20%台後半にまで上昇しましたが、2000年代以降は縮小傾向に転じ、2010年には10%を割り込む9.8%に低下。2016年には2.8%にまで縮小しました。数量ベースでも、2015年までは増加していましたが、2016年はわずかながら減少。改革開放当初の外資誘致を

図表 3: 「フォーチュン・グローバル500」の民営企業(主要都市別)

深圳	華為、騰訊、中国平安保険、万科地産、恒大集団、正威国際
北京	聯想、北京汽車、京東、万達、民生銀行
上海	上海汽車、華新能源、緑地、浦発銀行
杭州	吉利、物産中大、阿里巴巴
南京	太平洋建設集団、蘇寧雲商
仏山	美的、碧桂園
広州	広州汽車集団

(注) 恒大集団は本社を広州市から深圳市に移転したため、深圳市の企業としてカウント

(出所) 「フォーチュン・グローバル500」を基に作成

梃子にした経済成長モデルから民間企業を中心とした「イノベーション主導型」の経済成長モデルにシフトしている状況が示唆されているといえそうです。

他都市に比べて深圳市で民間企業の存在が大きい状況は、米フォーチュン誌が2017年7月に発表した「フォーチュン・グローバル 500」にランクインした中国の民間企業の顔ぶれからも見て取れます。「フォーチュン・グローバル 500」にランクインした中国企業のうち、中央企業(国有資産監督管理委員会管轄の国有企業)を除いた民間企業について、本社所在地別にみると深圳市が6社と、北京市、上海市を上回りトップとなっています(図表3)。

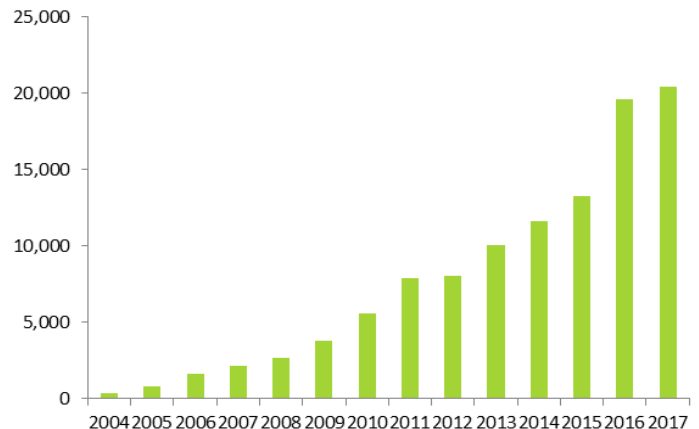
国際特許出願件数から見る深圳の民間企業の存在

かつては「山寨」と呼ばれる偽物製品の製造地としてのイメージが強かった深圳市ですが、自社ブランドの確立が求められるようになる中、深圳市の国際特許(以下、PCT)出願件数は過去10年以上にわたり大幅に増加しました。

2004年に300件程度だった深圳市のPCT出願件数は、2017年には2万件を突破(図表4)。全国の出願総数の43%を占め、14年続けて国内トップを維持するとともに、国別出願件数の中での位置付けは、第4位のドイツを上回る規模となっています(図表5)。

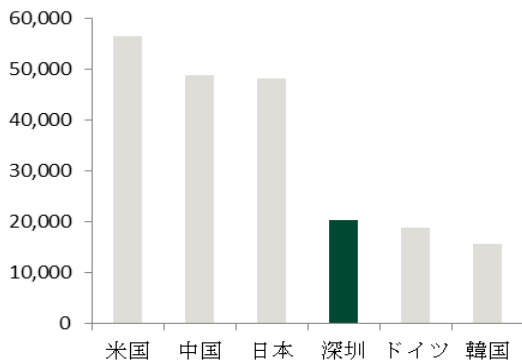
深圳市の出願件数を押し上げている主役は民間企業です。2017年の世界の企業別PCT出願件数をみると、1位が華為(Huawei)で4,024件、2位が中興通迅(ZTE)で2,965件と、1位と2位を深圳市の民間企業が占め(図表6)、「イノベーション都市・深圳」を民間企業が主導する構図が垣間見られます。

図表4: 深圳市のPCT出願件数の推移



(出所) 世界知的所有権機関の情報に作成

図表5: 国別PCT出願件数の中での深圳の位置付け(2017年)



(出所) 世界知的所有権機関の情報に基作成

図表6: PCT企業別出願件数上位5社(2017年)

1	華為(Huawei)	4,024
2	中興通迅(ZTE)	2,965
3	インテル	2,637
4	三菱電機	2,521
5	クアルコム	2,163

(出所) 世界知的所有権機関の情報に基作成

(執筆: 株式会社三井住友銀行 コーポレート・アドバイザー本部 香港グループ)

本誌内容に関するご照会は、お取引店までご照会ください。